

第3回綾部市創生有識者会議 議事録

日時 令和2年2月26日(水) 午後1時30分～午後2時35分

場所 綾部市役所 第一委員会室

出席者 委員：岩崎拓司、四方憲生、志賀由美子、滋野浩毅、白波瀬聡美、高倉正明、
田中重春、仲久保政司、中村俊治、前本和輝、松野孝彦、三宅肇、山崎栄市、
山中史香、山崎清吾(15名)

部長：白波瀬市長公室長、吉田市民環境部長、大石福祉保健部長、上原農林商工部長、四方
定住交流部長、四方建設部長、上原消防長、前田上下水道部長、四方議会事務局長、
小林教育部長、吉田財務担当部長(11名)

事務局：企画総務部 岩本部長
企画政策課 東課長、村上担当長、中村囑託

欠席委員：大槻浩一

傍聴：3名

※配付資料

【資料1】第2期綾部市まち・ひと・しごと創生総合戦略(最終案)

【資料2】修正箇所一覧

【資料3】パブリックコメントに係る対応

1 開会

2 協議事項

- ・パブリックコメントに係る対応について
- ・第2期綾部市まち・ひと・しごと創生総合戦略(最終案)について

資料に関して事務局から説明を行った。各委員からの意見は以下の通り。

座長：パブリックコメントについては、3人から15項目の意見があったが、1人の方は13項目の意見を出されており、非常によく読み込んでおられた。資料2の一番最後にパブリックコメントに関連する修正は掲載している。また、各委員の発言に対する修正は資料3に掲載している。これについて、ご意見等をうかがいたい。

委員：有識者会議での委員の意見、パブリックコメントの意見等、よくまとめて頂いた。ただ、パブリックコメントの意見はボリュームとしては多いが、意見を出された方が3人というのは少ないと感じる。幅広く意見が出されたかは疑問である。パブリックコメントの募集方法についても、市のHPにPDFファイルで掲載されているだけ。50ページあるものを見ても意見は出しづらいと感じる。今後パブリックコメントを広く募集するには、概要版のような形で掲載したり公共施設に設置できれば、より幅広いご意見がいただけたのではないかと。

事務局：今後の参考とさせていただきたい。

座長：第6次の総合計画策定時におけるパブコメを行う際は、こうした視点を踏まえておくべき。総合戦略については、本日まとめたいと思う。これまで一人ずつご意見いただいていたが、それを踏まえてまとめている。何かあれば挙手で発言をお願いしたい。短時間で読み切るに

も、なかなか時間的猶予がなく申し訳ない。第2期総合戦略は初めてつくるものではなく、第1期を踏まえた内容となっている。国に提出し、国の補助金を活用しながら事業展開していくことになるので、可能な限り、事業名を書き込んでいる。まだ議会で予算を通して頂く必要はある。金額についても、パブコメでも意見があったが、当初予算で計上しても、その後補正予算で金額は変わってくるので、金額までは掲載していない。

委員：1回目の会議で自由主義経済のエンジンは人口増加だと発言した。日本全体で人口が減少する中で、どれだけ綾部市の魅力を発信し、減少を抑制するかが重要と思っていた。これまで規模の経済のことばかり考えていたが、最近、コロナウイルス等が広がる中で、特に京都市においては、インバウンドを見込んだまちづくりを進めてきた中で、増やしたホテルも半分しか埋まっていない状況。経済ばかりを重視してきた結果の歪みであると感じる。そうした中で、世界一住みたい町に選ばれたアメリカのポートランドについては、綾部市と同じような取組をしているという面がある。例えば高速道路をすべて排除して公園にしていたり、徒歩20分圏内にすべての生活物資がそろえるようなまちづくりをしているときいた。当然ながらその中にポイントになるものとして、例えばSDGs等につながる環境への取組や、クリエイターが居心地がいいといったこともある。また、綾部市でも重視している市民主導の都市計画などもあった。また比較的安価な生活コストも大きな要素となっている。綾部市も古くから定住促進事業に取り組んでおり、他市町村に比べて有利な面が多い。半農半Xや様々なDMOもある。これは強みとして、どこかに絞り込んで発信していくことも重要。綾部市は京阪神にも近く魅力がある。こういった点は次の総合計画にも盛り込んでいただき、地域が光るようにしていただきたい。

座長：貴重な意見ありがたい。

委員：総合戦略については、各分野を網羅されていると思うが、実際に目標を達成するには、プレイヤーが力を発揮することが重要。実施のまちの担い手をどう盛り上げていくかが、戦略の実施にあたって求められると考える。以前、綾部市の学生たちの報告会に参加したが、本市の資源として人というのがある。そうした方が思い切ってチャレンジしたり取り組んだり、暮らしやすい戦略として、実際のプレイヤーを意識できれば、より戦略が生きてくると思う。

委員：資料3のP5の令和2年度の予算編成に伴う追加の中で、綾部観光周遊推進事業について、どういった事業を指しているか、うかがいたい。

担当部長：綾部観光周遊推進事業については、観光協会にもお世話になってきた事業。これまであやべ・おおい・おばまの観光交流の実行委員会を新たな事業として立ち上げて実施してきた。これまでは綾部市とおおい町、小浜市をバスで周遊される際に、1台あたり2万円とか3万円の補助金を業者に出し、結果として利用者の負担軽減になることで、バスツアーを誘致しようとしてきた。それを綾部市内の中で綾部市単独で予算化しようというもの。これには観光協会の協力もいただきながら、進めていきたい。

委員：綾部の外、全国的な観光バス事業者や旅行会社に対する事業になる。そういった事業に関わる中で、やはり推進には道路交通の問題がある。本市の売り出したいエリアに大型バスが入れない道路や、駐車場の不足がある。ハード整備が重要。駐車場の確保には、そこを管理するシステムも必要。停めれたら停めるでは、観光ツアーは成り立たない。綾部の観光周遊については、外部からの観光バスも大切だが、定額タクシーなど、訪れた方が周遊するための仕組みも必要。例えば、定額タクシーの利用に対する補助を出して、観光客の負担を減らし、

本市の2次交通を補完するような取組が周遊観光においては必要。こうした事業を行っていただくことは嬉しいが、併せて整備いただきたい部分も多い。

担当部長：ご指摘はもつともである。駐車場の整備は必要。また綾部市で弱いのが交通アクセス。すぐに解消できる問題ではないが、ソフトで切り抜けることも検討が必要。自家用車で来ていただくにしても、駐車場の問題はあある。少しずつでも前に進めるように、考えていきたい。

委員：国からの補助を受けるために、たくさん事業を上げた方がいいということだが、創業支援などはあるが、事業承継のことにに関して掲載がないのではないかと。実際に商店を出しておられる方に対して、支援は難しいのか。商店がなくなるとまちの活気もなくなる。具体的にお金を出すのは難しいかもしれないが、何か支援は考えられないか。

担当部長：どこの事業所も人材不足が課題となっている中で、事業承継の問題もクローズアップしていく必要がある。解決に向けて、ファンドを立ち上げるなど、商工会議所で相談を受けて頂いている。課題としては認識しており、第6次総合計画に向けて検討していく必要があると考えている。

委員：事業承継について、特に商業関係は綾部に限らず、非常に難しい問題。綾部の西町商店街でも今から20数年前に立派な商店街が再生されたが、年とともに、シャッターが降りる店が増えてきた。商店街という概念が崩れかけてきているのが実態。家内工業的に引き継がれた商店がほとんどで、身内で継いでいる実態。お店によっては、一部従業員に引き継がれたこともあるが、それは稀なケース。またこれも稀だが、M&A、同じ業界の方に店を任せることもある。事業承継についてはこの3つのケースがあるが、うまくいく場合もあるが、自分の代で店を閉まわれるのが実態。これをうまく継承するためには、10年20年のスパンで経営者が自分の店を将来どうするか、計画を立てていただくことが必要。短期でやれるものではない。その中で商工会議所や金融機関も入って、そのお店をどうするか、支援していく必要がある。

座長：他にご意見いかがか。

委員：P29の(3)で、「Iターンにより・・・」という形で文言修正頂いた。Iターンについて自身も市内企業に勤めているが、外から来る方が結構多い。会社でも寮を整備するなど、対応策を考えている。市でも企業と連携しながら、居住に関する支援をしていただければ、Iターンの方が定住しやすくなるのではないかと。事業としても、Iターンの方が出ていかないことを考えて頂きたい。

担当部長：Iターンに関して、できるだけ本市に定着いただけるための施策については、これまでの会議でもお伝えしていたが、市では年間を通して就職説明会を実施したり、福知山や大阪市や京都市の都市部で就職説明会を実施したりしている。また就職情報の提供を希望する方への登録制度で、年間300人程度の方に、毎月情報を送ったりしている。これをもとに綾部市に来ていただいて、相談を行ったりしている。定着いただくための住居に関する整備については、なかなか行政が直接整備するのも難しく、民間の宅地開発をお願いするしかない。現状では、市街地においても空き家が増える中で、旺盛な需要がある。駅北でも宅地開発が進み、整備されると完売するような状況。民間とも情報共有し、対応していきたい。

座長：いわゆる地方創生が地域住民に関係ないところで政府と自治体だけで進んでおり、空回りしているという新聞記事があった。地域課題の解決には、本来地域住民が本気になって取り組む必要がある。関係機関の支援を受けるにしても、まずは家族自身が考えていく必要がある。

それだけの覚悟を地域がする必要がある。一つの例として、例えばバス。事例として、中学の娘が部活を終えて帰宅する際にバスがないので危険なため、バス会社に便数を増やしてほしいと掛け合ったが、実現しない。行政も間に入ったが進まない。では実際、バスを動かしたら地域の方も乗るかと言ったら乗らないという現実がある。それではバス会社は動かない。また、書店についても商工会議所と市役所の人が、本屋さんが店を畳むので寂しくなるという。では実際本をどこで買うかというネットで買っている。購入先が便利で格安というところだけ見ている。本気で店を残したいなら高くてもその店で買うという覚悟を持つべきという話が新聞に掲載されていた。常に地域の事をみんなでも本気になって考えないと、つくった計画だけでは実現しない。目標を掲げる中で、地域の皆様がそこに向けて取り組んでいくことが必要。PDCAサイクルに基づいて、計画の推進に関して議論していくことが必要。本日、皆様からいただいたご意見を十分踏まえて、取り組んでいきたい。先般、国が2019年の社会動向のデータを公表したが、東京圏の転入超過は2018年に14万人だったが2019年には15万人となっている。地方創生の一つの大きな目的は東京への一極集中の是正であったが、依然として一極集中が続いている。綾部市としては本市の一つの売りである定住を、今後もしっかりやっていきたい。

他にご意見なければ、委員の皆様には3回の会議でご意見いただき、ありがたい。これをベースとして、3月末に公表させていただく。

3 閉会

以上